

この一点で
共同を

消費税 来年4月増税は 中止させよう 日本共産党

空前の大増税 わずか3カ月の 経済動向で判断は無謀

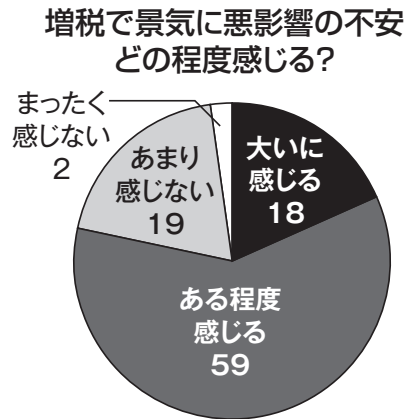
安倍政権は消費税増税実施について、4～6月期の経済指標をふまえて判断するとしています。どのような経済政策をとるか、その立場は別にしても、「失われた20年」と言われるほどの長期の後退、低迷に陥っている日本経済で、わずか3ヵ月程度の経済動向で、大増税を判断すること自体がどんなに無謀で無責任であるかは、あまりにも明瞭ではないでしょうか。



志位和夫委員長が批判

■ こんなときに増税なんて

日本経済は、長年にわたって国民の所得が減り続け、深刻なデフレ不況。「アベノミクス」で暮らしがよくなったという実感はなく、増税が景気を悪化させるという不安が広がっています（グラフ）。



「朝日」8月26日付



大阪市内の商店街で

■ 政府内からも「延期を」

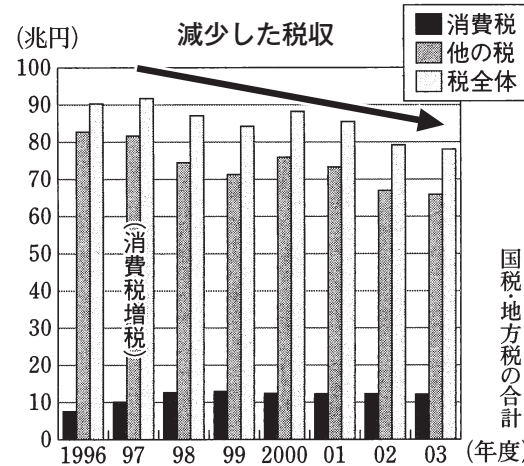
「アベノミクス」を推進する安倍政権ブレーンからも「増税延期」の声が出ています。

浜田宏一内閣官房参与（米エール大名誉教授）「（増税は）デフレ脱却を阻害する。1年延ばすか、（税率を）毎年1%ずつ高めていくことも考慮すべきだ」（「朝日」1日付）

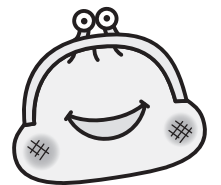
本田悦朗内閣官房参与（静岡県立大教授）「1%刻みで増税してはどうかと提案した。デフレ脱却を確実に実行し、税収を上げることを重視すべきだ」（同）

■ 財政もこわす

消費税を増税しても経済が悪くなれば所得税や法人税など全体の税収は減ってしまう。これが97年の消費税5%増税の時の教訓です（グラフ）。97年からの17年間で税収は約110兆円ものマイナスになりました。



消費税に頼らない 別の道があります



日本共産党は、消費税に頼らず社会保障を充実し、財政危機を打開する提言を発表しています。税制については、「能力に応じた負担」という原則にもとづき富裕層や大企業に適切な負担を求めます。同時に国民の所得を増やす経済の立て直しで、財源確保をめざします。